

## 第334回: 亀裂の兆候

何度も書いてきたことだが、今春北京で開催された全国人民代表大会(全人代)の冒頭、李克強首相が約2時間にわたる政府活動報告の演説を終え、汗だくのまま自席に戻るとき、習近平主席が拍手をせず、李首相と目も合わせなかった映像が生中継で全世界に流れ、習李体制の団結にヒビが入ったのではないかとのウワサが海外で広まりつつある。

その全人代閉幕直後の3月22日、北京で中央全面深化改革領導小組(中央深改組)の会議が開かれ、李首相が海南島アジア・フォーラムの年次総会出席を理由に本会議を欠席したため、ウワサは更に広まる結果となった。中国にとってアジア・フォーラムなんて屁みたいなものだし、その式次第を一寸ずらせば、李首相は2つのイベントを掛け持ちすることが可能であった。それなのに、なぜ彼は欠席したのか？

中央深改組は政権の司令塔役を果たす重要組織だ。いま中国の政権運営は習近平をトップとする7名の政治局常務委員が担当しているが、チャイナ7が全てを把握しているわけではない。そこで党や政府には、「中央外事工作領導小組」、「中央財經領導小組」といった組織横断型のコミッティーが多数存在する。

そのなかで、中央深改組は政治、経済、社会、文化、環境の5分野を管轄する大きな組織だ。組長には習主席が自ら就任し、副組長はチャイナ7の中から李克強首相、劉雲山常務書記、張高麗副首相が勤めている。改革に関する重要事項は戦略的新興産業計画から、祝日に付随する振替休日の取扱いに至るまで、全て中央深改組が関与している。ちょっと穿った見方をすれば、これまで政府傘下の国家発展改革委員会が担当してきた改革開放の旗振り役(兼)調整役を、党直属に格上げすることにより、李首相から権限を取り上げたように見える。経済の総責任者だったはずの李さん、これを見て面白がるはずがない。

そんなことを考えながら、けさの新華社ニュースを読んでいると、習近平主席は「23日午前、黒龍江省の伊春市にて重点国有林地帯を視察し、環境保護に配慮した地域振興策の重要性を訴えた」との記事が飛び込んできた。記事には、習さんが黒いブルゾンの襟から白いシャツをのぞかせながら、田舎のをぢいさん、をばあさんと楽しそうに手をつないでいる写真が4枚添えられている。

そしてその記事の下に、李克強首相が「23日、湖北省の武漢鋼鉄公司を視察し「国有企業の責務として、過剰生産設備の解消に全力を挙げると共に、リストラされた労働者が路頭に迷わないよう全力を尽くせ」と発言した記事が載っている。李首相は黒いスラックスに、薄いブルーのシャツ姿。あまり似合っていないが、製鉄工場では真っ赤なヘルメットをかぶっている。添付写真は6枚。

この二人、張り合うように同じ日に北京を離れていたのだ。これは大事件だ。ボクの出身母体である銀行は、合併前は全役職員5-6千人程度の小ぶりな組織であったが、会長・社長が同時に東京を離れることはあり得なかった。社長交代レセプションのような、特別の事情があるときは、搭乗の飛行機を分けていた。民間銀行ですら、危機管理の基本ルールは守っている。況や難問山積、諸事多忙の大国の主席と次席が同時に北京を離れるなんて聞いたことがない。春節の際に中国指導部が手分けして新年の挨拶に全国を回る慣例や、元老と現役が一堂に会して意見交換する夏季「北戴河会議」の特例はあるが、いまの指導部

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

にそんな余裕はないし、時期的にも天安門事件の6月4日が迫る重要な政治の季節である。

5月23日の日経新聞は「中国指導部、経済巡り溝」と報じ、構造改革を優先する習主席、景気の安定を重視する李首相との対比を、経済認識、金融政策、財政政策、構造改革の各分野からコメントしたうえで、小見出しを「党人事にらみ不安定期 来秋党大会 幹部大幅入れ替え」と打ち、記事を締め括っている。

大変分かりやすい記事だが、ボクはこんな記事には与しない。李首相は経済の専門家であり、構造改革の重要性を習主席以上に認識している。これまで指導部の役割分担で、経済は首相の専権事項であった。それを習近平政権になってから、習さんの肝煎りで、中央深改組のような新しい組織が続々と発足し、いつのまにか習主席主導で経済運営が行われるようになった。

その経済運営だが、うまく行けば主席の功績、失敗すれば首相のチョンボとしようとしても、そうはいかのなんとかだ。失速寸前の中国経済を、上から目線で「中国経済はV字回復ではなくL字状態だ」、「バラマキ財政は避けるべきだ」など、人民日報紙上で匿名人物の名を借りて、難癖をつけ始めたものだから、李克強首相は憤然として、「オレだってやることはやっている！」とケツをまくったのだ。習李のつばぜりあい、これまでは水面下の「暗闘」だったが、最近は露骨な「明闘」に昇格したと、もっばらのウワサである。

中国指導部に生じた「溝」が今後政局に発展したら、来秋の人事はどうなるのだろう。李克強の出身母体である共青团のテクノクラートたちは乱闘を好まぬ公家集団であり、いまのところ天下の情勢は、習主席の一人勝ちに見えるが、もしも共青团グループがブチ切れ、一気に大同団結するようなインシデントが惹起すれば、形勢が逆転する可能性は大いにある。

中国の指導者は忙しい。最近中国外交部は南シナ海問題で、アフリカのモザンビーク政府とトーゴ政府、アフガニスタン政府から支持を得たと発表した。スポークスマンは外交成果にご満悦のようだが、独裁国家や硝煙冷めやらぬ国々から海洋戦略を誉めてもらうよりも先に処理すべき喫緊の課題があるのでは？

習近平主席と李克強首相は日本でいえば、東映の片岡千恵蔵と市川右太衛門のような存在だ(わからない人は無視してください)。この両御大、嘘でもいいから、もう少し仲の良いポーズを決めた方が外交的にもプラスに働くのでは？政権の安定団結の印象は、カントリーリスクを測る重要指標である。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成28年5月24日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
日本証券業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040